

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換	○	現時点では、直営で考えている。	80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現時点では、直営で考えている。	83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、直営で考えている。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	奥座席施設は平成27年度にオープン施設であり、現在は利用状況を確認しながら、最適な管理運営体制を検討しているところである。	0		65.3%	46.7%
プール	0	0			0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		36.7%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	22.9%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	2	現時点では、直営で考えている。	14.9%	17.4%
博物館 (史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	33	2	6.1%	現時点では、直営で考えている。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				12.9%	51.6%
				実施率	委託率
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
実施予定無し	委託予定無し											
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況 → 業務改革効果												
今後の検討課題としている。												
【参考】												
類似団体												
実施率												
48.4%												
委託率												
6.5%												
全国(市区町村分)												
実施率												
23.5%												
委託率												
2.6%												

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
			○	自治体クラウド								
				単独クラウド								
				【参考】								
				実施率(類似団体)								
				自治体クラウド								
				9.7%								
				単独クラウド								
				25.8%								
				全国								
				自治体クラウド								
				20.7%								
				単独クラウド								
				34.3%								
				検討状況								
				実施しない理由								
				現在、2市3町(丸亀市・普通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中国広域行政組合により、サービスの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
平成29年度				
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.5%		15.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、嘱託員等)による雇用)で対応する予定。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	業務継続している運営のみ施設数との関係が強い。	1	事業施設であり、管理責任の必要性もあるため。	67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を担う指定管理者を確保している施設に委託しており、コスト削減の見込みとあり、運営に影響がある。	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト削減が見込めない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	需要による運営が必要。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報管理の観点から導入していない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込めないため。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務業務を担える指定管理者は確保され、競争原理が働かない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の非効率化に伴う建て替え時期も、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の非効率化に伴う建て替え時期も、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	2	美術館では企業事業の企画立案・事業実施等を嘱託員が行い、造幣資料館では企業事業の実施、入館料の収受等を嘱託員が行っている。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の非効率化に伴う建て替え時期も、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	20.1%	21.8%
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	2	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	前年度施設閉鎖	1	施設内に市の出張所が入っているため。	42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	香川県自治体クラウドWGへ参加し検討している						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		3.7%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	1	運営で運営する方針であるため	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	1	運営で運営する方針であるため	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	9	運営で運営する方針であるため	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定なし	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	善通寺市は、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中讃広域行政組合により、サービスの提供および設置場所の運営を共同で実施しており、自治体クラウドと同レベルの環境を構築済みであるため、当面この運用を継続していきたいと考えております。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	○	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	50.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	88.2%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	31.0%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	13.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	21.8%
文化会館	0	0			0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	9	指定管理者制度や民間委託の導入について検討していく。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討はしているが、費用対効果の面で明確なメリットが出ていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	類型	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド					
実施予定	実施予定時期	類型					
		自治体クラウド					
検討中	検討状況	香川県自治体クラウドWGOを実施する動きがあるが、参加の可否を判断するための資料や情報が乏しい。今後、メリット・デメリットを調査し、導入について具体的に検討していく。					
		実施しない理由					
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	11.8%	15.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営で行うこととする。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	2	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	6	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	7	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	7	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務量が一人分に満たないため

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施	○	実施しない理由						

共同利用の相手先がないため

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	97.8%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	10.0%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付	○	委託予定なし	18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし (現業職又は臨時職員で対応)	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理施設(建物)が小規模のため、指定管理対象施設として不適	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の自主事業で収益をあげることが見込みが立たないため、指定管理対象施設として不適	4	設置目的、利用形態等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターは、設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託予定無し	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	
自治体クラウド	自治体クラウド								
単独クラウド	単独クラウド								

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市Ⅱ-0

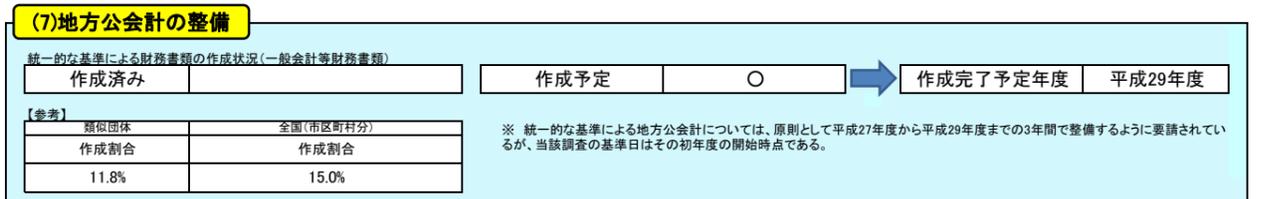
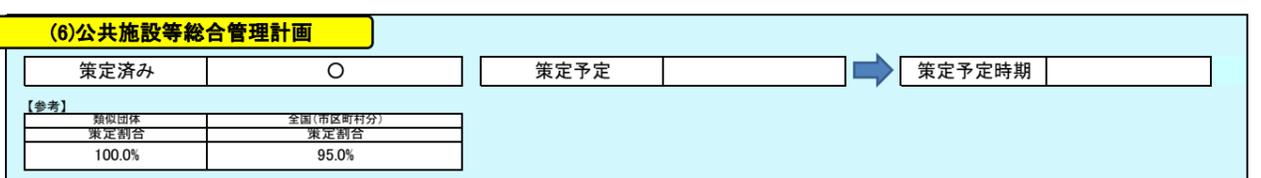
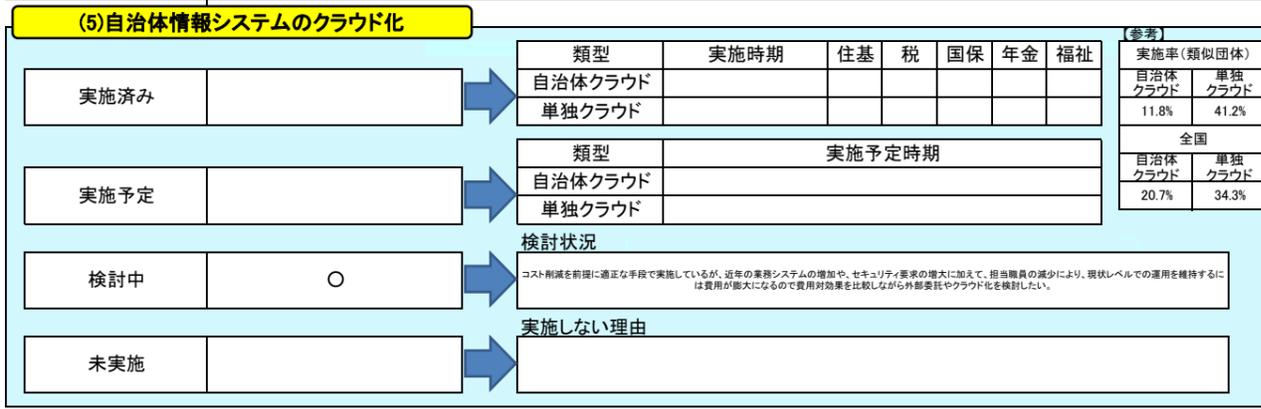
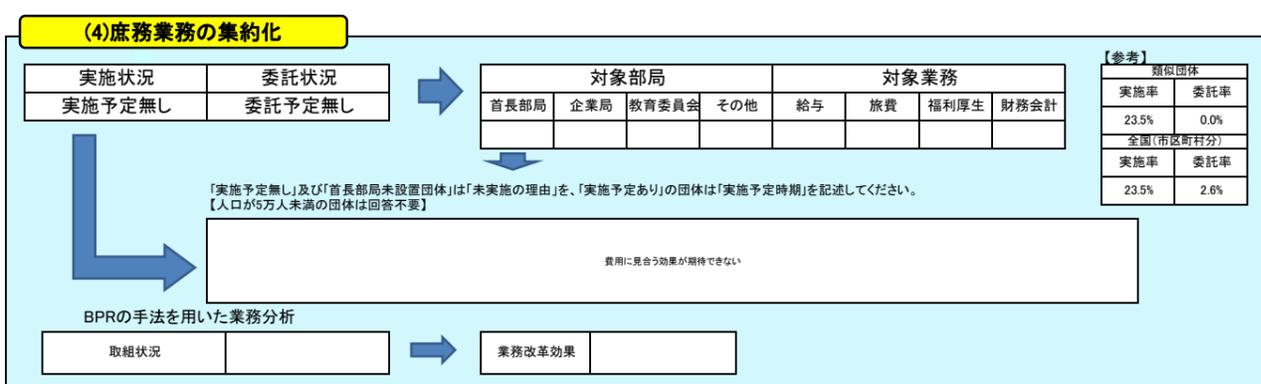
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しているが、費用対効果の面から民間委託を含め検討中である。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	3	施設の管理運営に必要	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	7	施設の管理運営に必要	60.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	2	施設の管理運営に必要	60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊舎等)	3	3	100.0%		0		88.2%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		13.3%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	これまで検討していない。今後検討していく。	6	施設の管理運営に必要	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、市民館の指定管理者制度導入は現時点では急いでいない。	3	施設の管理運営に必要	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、市民館の指定管理者制度導入は現時点では急いでいない。	1	施設の管理運営に必要	22.2%	21.8%
文化会館	8	1	12.5%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は児童館を併設しているため、図書館の指定管理者制度導入がこれら施設の同時導入の前提条件となるため。	7	施設の管理運営に必要	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	7	施設の管理運営に必要	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	22	0	0.0%	施設の設置が他の部署であるため(学校・公民館等)	22	施設の管理運営に必要	17.7%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3% 98.1%
案内・受付			2.2% 90.3%
電話交換			11.1% 92.9%
公用車運転			60.0% 88.2%
し尿収集			66.7% 97.9%
一般ごみ収集	○	当分現状のまま	66.7% 96.5%
学校給食(調理)			37.8% 65.9%
学校給食(運搬)			44.4% 90.7%
学校用務員事務	○	当分現状のまま	8.9% 34.3%
水道メーター検針			93.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4% 98.7%
在宅配食サービス			80.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.1% 97.4%
調査・集計			57.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	18.4% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		7.4% 46.7%
プール	0	0			0		15.7% 48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4% 88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		31.3% 41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		5.5% 13.3%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		33.3% 38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		10.5% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	8.6% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5% 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	31.3% 21.8%
文化会館	0	0			0		18.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	41.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	28.0% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成20年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)	実施率(単独クラウド)
24.4%	24.4%	33.3%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.7%	6.7%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集	○	正規職員(技能労働)が退職後は委託の有無を含め検討するが、在職中は現状維持とする。	64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託業者がいなかったため、民間委託の予定なし	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	7	1	14.3%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		26.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		29.2%	46.7%	
プール	3	1	33.3%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		25.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.8%	58.6%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%	
公営住宅	23	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		4.1%	13.3%	
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		16.9%	38.5%	
大規模倉庫、斎場等	3	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		12.1%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	図書館の知識に優れた司書資格を持つ自治体職員を配置している。	7.4%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%	
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	12	各地区の拠点として事業展開をしようとして、それぞれの地区事情を熟知した自治体職員を配置しており、今後も直営で運営する方針である。	8.6%	21.8%	
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	11.9%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果			

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	タイプ	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成予定		→	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.2%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備	○	現体制を継続	89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集	○	現体制を維持	81.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託予定なし	60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	3	施設の運営管理	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	2	施設の運営管理	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	1	施設の運営管理	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公募型について、現在、検討を続けており、指定管理者制度を導入する効果が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	7	施設の運営管理	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	香川県自治体クラウドWGに参加し、香川県及び香川県内の各市町との意見交換を実施。	
未実施		→	実施しない理由		

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合		策定割合			
99.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合		作成割合			
16.7%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応	0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営する方針	1	時短勤務等でコスト削減を図る	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	種類	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	香川県自治体クラウドWGIにて検討(H30設置予定)						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	平成29年度	
○			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集	○	直営を維持	72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設に人を配置していないため、指定管理者制度を導入することによって、コスト増が懸念される。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が算出されないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託に行っているため。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	他の業務と施設を兼用しているため。	5	他業務と兼務しているため	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			香川県自治体クラウド(WGI)に参加し検討中。

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373877	香川県	綾川町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設に人を配置していないため、指定管理者制度を導入することによって、コスト増が懸念される。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が算出されないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	人口規模や人口構成、利用状況等から、指定管理者の有効性について、引き続き検討を要すると考えられるから。	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	他の業務と施設を兼用しているため。	6	他業務と兼務しているため	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○							

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	○						
未実施	実施しない理由						
	香川県が主導する自治体クラウド及び単独クラウドの導入について、費用対効果を含めて検討中。						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.0% 35.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の予定なし	69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	今後検討を行う予定						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員が在籍する場合は選定予定である。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する場合は選定予定である。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	維持した結果利用率に	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経理的にコストがかららない	0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	高齢者の施設であるため、需要とする	0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	現在、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中四国広域行政組合により、サービスの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
31.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
7.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も当面は直営での運営。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	管理費使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費が少額である。	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	管理費が少額であるため。	1	業務を切り離さないため。	28.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	維持管理費が少額である。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	管理費が少額のため。	1		13.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	管理費が少額のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できない。	1		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	入館は、事前に予約することになっているため。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への民間ノウハウの活用が期待できる施設であるため。	7	業務を切り離さないため。	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用者の大半が自治体関係者が使用しているため、指定管理に移行するメリットが少ない。	0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	管理費が少額であり、指定管理にすることで負担増が及ぼされる。	1	他業務と兼務しているため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		17.9%	5.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										17.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									30.8%	33.3%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討中		検討状況							

未実施	○	実施しない理由							
		現在、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中国広域行政組合により、サーバの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
7.7%	15.0%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。